

第3章 妊娠・出産にかかる相談体制と対応状況

1. 慈恵病院での相談対応の状況と背景

慈恵病院では、平成14年から定期的に期間を限定して実施していた「妊娠かつとう（悩み）相談」を、ゆりかごの計画を機に充実させ、平成18年11月から24時間無料電話相談（SOS赤ちゃんとお母さんの相談窓口）を開始した。この電話相談では、24時間体制で3人の相談員（助産師）⁽⁶⁰⁾が対応しており、全国から多くの相談が寄せられている。現在では、ゆりかごと一体的な運用がなされていることもあり、電話相談ではあるが、来所による相談や緊急な対応が必要な深刻な事例も多く見られ、こうしたものはゆりかご利用事例とも共通する背景などを持つものが多い。

(1) 病院での相談対応の状況

① 相談の実績

○ 相談件数の増加

ゆりかごが設置許可を受けたほぼ同時期の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間（平成19年度）、慈恵病院に寄せられた新規の相談件数は501件（初回相談件数で延べ件数ではない⁽⁶¹⁾）。以下同じ。）、平成20年度の相談件数は472件と、引き続き極めて多く相談が寄せられている。平成14年度の相談窓口開設から、ゆりかご構想が明らかになる前年度の平成17年度までの6年間で合計79件、1年間平均13件程度であったことと比較すると、飛躍的に増加している。

○ 全国からの相談

平成19年度の相談では、全体501件のうち、県内からの相談170件（33.9%）、県外からの相談250件（49.9%）、不明81件（16.2%）であり、全国から相談が寄せられている。平成20年度もほぼ同様の傾向であり、県外からの相談が53.2%と半数を超えている。

民間の一医療機関による相談にもかかわらず、電話による相談は匿名でも可能な相談で、24時間対応のフリーダイヤルとなっていることから、深夜の時間帯の電話相談も多く、地域的にも全国から相談が寄せられており、広域的な相談センターとして利用され定着しつつある。

⁽⁶⁰⁾ 慈恵病院の看護部長、産科看護師長、一般外来看護師長。いずれも助産師資格を有する。

⁽⁶¹⁾ 公的機関での相談件数の統計は通常は延べ件数である。

【図表 3-1-1：病院相談事例の内訳】 (単位：件、%)

		19年度	20年度	合計
相談件数		501 (100.0)	472 (100.0)	973 (100.0)
相談地域	熊本県内	170 (33.9)	171 (36.2)	341 (35.0)
	熊本県外	250 (49.9)	251 (53.2)	501 (51.5)
	不明	81 (16.2)	50 (10.6)	131 (13.5)

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

② 相談対応の体制

○ 24 時間対応電話相談

慈恵病院で平成 18 年 11 月からスタートした 24 時間電話相談については、3 人の相談員（助産師）で対応がなされている⁽⁶²⁾。

相談業務においては、相談員の資質が極めて重要であることはもちろんであるが、シフト制をとっているため相談員間の連携が重要となる。相談事例については、1 週間に 1 回を目安として、また必要な場合にカンファレンスを行い、相談員が情報を共有し、解決策を検討している。相談員は、病院の本来業務を行いながら、昼夜・休日を問わず、電話当番、面談、ゆりかご対応等に当たっており、肉体的、精神的にも負担が大きくなっている。

⁽⁶²⁾ 当初は、主に看護部長、産科看護師長で対応していたが、平成 20 年 12 月から 1 人当たり月平均 10 日程度の担当日となるようシフト制がとられた。なお、ゆりかごの担当についても、預け入れた後に手紙に記載した SOS 電話に相談が入る可能性を考え、電話相談担当者を主の担当者としている。

【図表 3-1-2：SOS 電話相談対応の状況】 (単位：件、分)

	相談件数 (件)	電話の対応者別の件数 (件)					初回相談所要時間		
		A	B	C	その他	不明	相談時間 (分)	1件あたり 時間 (分)	不明 (件)
19年度計	501	145	231	55	17	53	4,505	9	155
20年4月	38	2	29	5	2	0	771	20	1
5月	60	12	43	0	5	0	794	13	0
6月	50	11	28	10	0	1	522	10	1
7月	54	11	42	0	1	0	471	9	0
8月	30	9	17	3	1	0	522	17	8
9月	37	8	29	0	0	0	467	13	0
10月	44	14	23	6	0	1	483	11	0
11月	29	6	20	3	0	0	342	12	9
12月	23	9	9	5	0	0	329	14	14
21年1月	31	11	12	6	2	0	465	15	1
2月	48	13	22	8	5	0	760	16	2
3月	28	9	13	5	1	0	415	15	2
20年度計	472	115	287	51	17	2	6,341	13	38
総計	973	260	518	106	34	55	10,846	11	193

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

③ 相談の概要

○ 相談の方法

平成19年度(全体501件)の方法別相談件数は、電話440件(87.8%)、来所48件(9.6%)、平成20年度(全体472件)は、電話433件(91.7%)、来所32件(6.8%)となっている。電話相談が全体の約9割を占めている。電話相談窓口にもかかわらず、医療機関といった安心感からか、来所での相談も1割弱見られることが、他の電話相談機関には見られない特徴である。

○ 相談の時間帯

平成19年度(全体501件)の時間帯別相談件数は、午前9時から午後5時までが302件(60.3%)、午後5時から夜12時までが140件(27.9%)、平成20年度(全体472件)は、午前9時から午後5時までが269件(57.0%)、午後5時から夜12時までが136件(28.8%)となっている。全体の約6割が昼間(午前9時から午後5時まで)の時間帯であり、それ以外は、深夜を含む夕方から早朝の時間帯となっている。24時間を通じて相談がなされている状況にある。

○ 相談してきた者

平成19年度に相談をしてきた者(全体501件)は、母親本人が370件(73.8%)と最も多く、次いで、家族・知人69件(13.8%)、さらに、夫・パートナー41件(8.2%)

となっている。平成20年度の472件についても、母親本人が341件(72.2%)とほぼ同様の傾向となっている。両年とも、母親本人からの相談は7割強であり、その他の約3割は、夫・パートナーなど周囲の者からの相談となっている。

○ 相談者の年齢

平成19年度(全体501件)の相談者の年齢別件数は、年齢順に、15歳未満8件(1.6%)、15～18歳未満18件(3.6%)、18～20歳未満36件(7.2%)、20代164件(32.7%)、30代120件(24.0%)、40代24件(4.8%)、50歳以上6件(1.2%)となっている。30歳未満が226件(45.1%)と半数近くを占めていることが、大きな特徴である。平成20年度もほぼ同様の傾向で、20代と30代で6割以上を占めている。

○ 未婚・既婚の別(婚姻の有無)

平成19年度(全体501件)のうち、未婚・既婚別件数では、既婚(婚姻中)179件(35.7%)、未婚162件(32.3%)、離婚47件(9.4%)の順になっている。既婚者と未婚者の割合は、ほぼ同じである。平成20年度472件についても、ほぼ同様の傾向で、未婚者からの相談が3人に1人の割合で、既婚(婚姻中)が最も多くなっている。

○ 相談内容

平成19年度(全体501件)の相談内容別件数は、思いがけない妊娠についての相談が164件(32.7%)と最も多く、妊娠・避妊に関する相談90件(18.0%)、出産・養育についての相談67件(13.4%)、妊娠・出産前後の不安に関する相談41件(8.2%)、中絶についての相談27件(5.4%)、その他112件(22.3%)となっている。平成20年度472件についても、ほぼ同様の傾向となっており、妊娠そのものの相談が53.5%と半数を超えている。

【図表 3-1-3：病院相談事例の内訳】

(単位・件、%)

		19年度	20年度	合計
相談件数		501 (100.0)	472 (100.0)	973 (100.0)
相談地域	熊本県内	170 (33.9)	171 (36.2)	341 (35.0)
	熊本県外	250 (49.9)	251 (53.2)	501 (51.5)
	不明	81 (16.2)	50 (10.6)	131 (13.5)
相談方法	来 所	48 (9.6)	32 (6.8)	80 (8.2)
	電 話	440 (87.8)	433 (91.7)	873 (89.7)
	そ の 他	13 (2.6)	7 (1.5)	20 (2.1)
相談時間帯	0:00～ 9:00	59 (11.8)	61 (12.9)	120 (12.3)
	9:00～17:00	302 (60.3)	269 (57.0)	571 (58.7)
	17:00～24:00	140 (27.9)	136 (28.8)	276 (28.4)
	不 明	0 (0.0)	6 (1.3)	6 (0.6)
相談して きた者	母親本人	370 (73.8)	341 (72.2)	711 (73.1)
	家族・知人	69 (13.8)	72 (15.3)	141 (14.5)
	夫・パートナー	41 (8.2)	33 (7.0)	74 (7.6)
	そ の 他	21 (4.2)	24 (5.1)	45 (4.6)
	不 明	0 (0.0)	2 (0.4)	2 (0.2)
相談者 の年齢	15歳未満	8 (1.6)	4 (0.8)	12 (1.2)
	15～18歳未満	18 (3.6)	32 (6.8)	50 (5.1)
	18～20歳未満	36 (7.2)	35 (7.4)	71 (7.3)
	20～30歳未満	164 (32.7)	158 (33.5)	322 (33.1)
	30～40歳未満	120 (24.0)	138 (29.2)	258 (26.5)
	40～50歳未満	24 (4.8)	34 (7.2)	58 (6.0)
	50歳以上	6 (1.2)	5 (1.1)	11 (1.1)
	不 明	125 (24.9)	66 (14.0)	191 (19.7)
婚姻の有無	未 婚	162 (32.3)	173 (36.7)	335 (34.4)
	既婚(婚姻中)	179 (35.7)	174 (36.9)	353 (36.3)
	離 婚	47 (9.4)	42 (8.9)	89 (9.1)
	不 明	113 (22.6)	83 (17.5)	196 (20.2)
相談の内容	妊娠・避妊 ⁽⁶³⁾	90 (18.0)	80 (16.9)	170 (17.5)
	思いがけない妊娠 ⁽⁶⁴⁾	164 (32.7)	138 (29.2)	302 (31.0)
	中 絶 ⁽⁶⁵⁾	27 (5.4)	35 (7.4)	62 (6.4)
	妊娠・出産前後の不安 ⁽⁶⁶⁾	41 (8.2)	37 (7.8)	78 (8.0)
	出産・養育 ⁽⁶⁷⁾	67 (13.4)	52 (11.0)	119 (12.2)
	そ の 他 ⁽⁶⁸⁾	112 (22.3)	130 (27.7)	242 (24.9)

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

(63) 「妊娠・避妊」：排卵時期・受胎日、避妊、緊急ピル、喫煙・薬物の影響、妊娠中の異常、妊娠判定、妊娠検査薬、服薬・X線被爆等、保菌・治療中等、妊娠中の悩み、医療機関

(64) 「思いがけない妊娠」：暴力・強姦、不倫、若年妊娠、未婚の妊娠、望まない妊娠、周囲(家族)の反対、夫・パートナーとの離別、男女判別、生活困窮

(65) 「中絶」：中絶費用、中絶できる時期・周期、中絶できる医療機関、相手の同意、中絶の不安、中絶方法

(66) 「妊娠・出産前後の不安」：精神的な問題、産後の体調不良、産後うつ、マタニティー・ブルー、産後の生活、手術

(67) 「出産・養育」：出産費用、養育費用、福祉サービス、戸籍関係、子育て支援、就労相談、DV・離婚相談

(68) 「その他」：不妊治療、夫婦生活、男女問題、婦人科関係、研究・苦言等、その他相談

④ 相談対応の状況

○ 相談の呼びかけ

病院においては、熊本市がゆりかご設置の許可を行う際、その留意事項として、相談体制の強化を図るよう要請していることも踏まえて、できるだけゆりかご利用に至る事前の相談の段階で援助や問題解決に導くことを目指している。こうしたことから、病院の相談業務の中で、匿名相談からやりとりの結果、具体的な援助や問題解決に結びついた事例が多数見られた。

○ 緊急ケースへの対応（緊急対応・緊急面談⁽⁶⁹⁾）

病院相談事例の中で緊急な対応を要したケースは、平成19年度53件、平成20年度26件、合計79件であった。79件のうち、緊急対応を行ったものが26件と全体の約3分の1（32.9%）となっている。また、緊急対応ケースのうち半数近くは、妊娠中の相談となっている。

なお、遠隔地でなく慈恵病院において緊急対応をしたケースについては、基本的には熊本県中央児童相談所に通告するなど、連携して対応にあたっている。

【図表3-1-4：緊急対応・緊急面談の内訳】（単位：件、%）

	19年度	20年度	合計
合計	53 (100.0)	26 (100.0)	79 (100.0)
緊急対応	19 (35.8)	7 (26.9)	26 (32.9)
緊急面談	34 (64.2)	19 (73.1)	53 (67.1)

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

病院で対応した相談事例の中には、「一人での自宅出産直後に電話相談があり、現場まで駆けつけて母子を保護したケース」「妊娠中の予定日直前に相談があったため、来院を促し出産したケース」など、母体保護の観点から緊急の対応を行ったケースが複数あった。また、遠隔地で緊急性を要し、当該地域の民間機関に対応を依頼したケースも複数あった。さまざまな相談に対してケースバイケースで対応しており、市外や県外からの相談電話に対して、救急車の要請を助言したり、近隣の医療機関での出産をするよう誘導している。こうしたケースの背景には、10代の妊娠、暴力・強姦、経済的問題、パートナーの男性の失踪、母子家庭など、さまざまなものがある。妊娠したことを周囲の肉親にも相談できず、思い悩んでいる事例が数多く見られる。

⁽⁶⁹⁾ 慈恵病院における区分として、緊急対応とは、陣痛がすでに始まっているなどしており、何らかの急な対応を必要とした場合である。緊急面談とは、最初に電話による相談を受けた後、来院するケースではなく、直接来院し（本人または家族同行、紹介など）、面談相談を希望した場合や、産科で妊婦健診受診中に不安定になるなど、面談の必要を感じ、急遽、面談を行った場合である。

【図表 3-1-5：病院相談事例のうち緊急対応を要した事例】

事 例	相談内容と対応状況
事例 A	県外事例。2 日前に自宅で出産し来院。インターホンを鳴らし相談。ゆりかごに預けようかと悩んでいた事例。話を聞き、相談して管轄の児童相談所に連絡をして、対応を依頼。結局、自分で育てることになった。
事例 B	県外遠隔地事例。出産予定日に電話相談。特別養子縁組に出したいと児童相談所に相談しているが、対応に満足していない。病院から相談者の近隣の医療関係者に対応を依頼した。
事例 C	県外遠隔地事例。1 週間前に出産。相手の男性が認めない、どうしても育てられない、ゆりかごに預けたいと相談。病院から相談者の近隣の医療関係者に対応を依頼した。
事例 D	県外遠隔地事例。祖母からの相談。孫が3 週間前に望まぬ出産し、どうしていいかわからない、養子に出したいと相談。病院から相談者の近隣の医療関係者に対応を依頼した。
事例 E	県内事例。妊婦健診未受診のまま、出血、下腹痛により、妊娠週数不明のまま、救急車で慈恵病院に搬送された。その後、病院で出産。出産後、家族の協力もあり、順調に子育てをしている。

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

○ 相談業務とゆりかごの一体的な運用

相談事例の中で、緊急対応・緊急面談を要した事例 79 件の中には、「ア. 来院してゆりかごのインターホンを押して相談した事例」「イ. 他県から来院し、ゆりかごに預けたいと相談した事例」「ウ. 扉の前で相談者を発見し、面談した事例」など、ゆりかごと密接に関連するものが、約 1 割 (9 件) 見られた。

また、緊急対応・緊急面談を要した事例のうち、平成 19 年度は 66.0%、平成 20 年度は 57.7% の事例が熊本県内の事例であった。病院相談において、熊本県内地域からの利用者が多いこと、一方では、ゆりかご事例では、熊本県内からの利用が確認されていないことから、相談業務の充実を図り、それが有効に機能すれば、ゆりかごへの預け入れ事例が少なくなる可能性があるとも考えられる。

【図表 3-1-6：慈恵病院における緊急対応・緊急面談事例】 (単位：件)

緊急対応・緊急面談の内容	緊急対応		緊急面談	
	19 年度	20 年度	19 年度	20 年度
ア. 来院してゆりかごのインターホンを押し相談した事例	1	1	0	2
イ. 他県から来院し、ゆりかごに預けたいと相談した事例	3	0	0	0
ウ. 扉の前で相談者を発見し、面談した事例	1	0	0	1
エ. 来院し、しばらく預かって欲しいとの相談があった事例	2	0	1	0
オ. 養子縁組の希望があった事例	2	3	5	2

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

○ 相談事例での特別養子縁組の状況

慈恵病院には、特別養子縁組で養親となることを希望する相談も寄せられており、その数は平成18年度（平成18年11月～19年3月）62件、平成19年度196件、平成20年度111件あった⁽⁷⁰⁾。

これらのうち54件について、相談者の希望により慈恵病院から紹介された特別養子縁組あっせん関係者を介して、特別養子縁組の手続きに入っている。慈恵病院で出産した後に、県外の養子縁組あっせん業者の仲介により、子どもが養親に引き取られ、その後、特別養子縁組の手続きに入った事例もある。

【図表3-1-7：特別養子縁組の問い合わせと縁組件数】（単位：件）

内 容		18年度	19年度	20年度	計
特別養子縁組の相談件数		62	196	111	369
特別養子縁組 の事例件数	慈恵病院での出産	4	18	22	44
	他院での出産	0	6	4	10
	計	4	24	26	54

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

(2) 病院相談事例の特徴

① 病院相談事例の特徴

慈恵病院での相談事例の中には、他機関での相談とは異なり、出産が間近な事例や緊急に保護が必要な事例など、相談において対応の難しい事例が少なからず見られる。病院相談事例全体の主な特徴は、以下のとおりである⁽⁷¹⁾。

- ア. 妊娠している本人からの相談（73.1%）が多い。
- イ. 県内地域からの相談が35.0%を占めているが、51.5%は熊本県外からの相談であり、広域の相談も多い。
- ウ. 母の年齢は、20代以下が46.7%、30歳以上が33.6%である。
- エ. 思いがけない妊娠（31.0%）や中絶に関する相談（6.4%）があり、手厚い支援が必要なハイリスク事例が多く含まれる。
- オ. 妊娠中の相談や出産直後の相談など、緊急な対応が必要と判断される事例がある。

⁽⁷⁰⁾ 月別の相談件数では、①平成19年5月、②20年1月、③20年5月が他の月よりも高くなっている。この要因について、慈恵病院の分析では、①③は熊本市のゆりかご利用件数の公表、②は年間10大ニュースになったことの影響であり、いずれもマスコミで報道された影響であるとしている。

⁽⁷¹⁾ 数値は、平成19年度と平成20年度の件数を基にしたものである。

- カ. 上記のうち、緊急対応が出来た事例が少なからずあったが(26件)、これには、安心感を与える会話の技術が必要である。なお、慈恵病院で相談対応をした結果、熊本県内で子どもの保護が必要な場合には、県内の児童相談所など公的機関との連携を取りながら対応がなされている。
- キ. 匿名の電話相談ではあるが、相談全体973件のうち842件(86.5%)について、相談者が居住地域を明らかにしている。
- ク. 来所相談の事例では、50件(平成19年度24件、平成20年度26件)とかなりの数が特別養子縁組につながり、その他が根気強い相談により自分で育てることとなっている。子どもを育てられないと考えていた事例で、子どもへの直接的対応が行われ、その結果、ゆりかご事例を加えれば、一定の数の子どもへの援助が行われていると考えることもできる。

② 病院相談事例とゆりかご事例の比較

病院相談事例においても、ゆりかご事例においても、子どもを養育できない場合や子どもが預け入れられた場合には、基本的には、要保護児童⁽⁷²⁾として、児童相談所が保護を行い、児童福祉法に沿った対応を行うことになる⁽⁷³⁾。両者は一体的な運用がなされているが、病院相談事例では、「親が判明しているが養育することができない要保護児童」として対応するが、ゆりかご事例の場合には、原則的には、当初は「親が判明しない棄児」として対応することとなる。この点は両者の対応における相違点の一つである。その他、利用状況や利用者の属性などにおいて、両者の特徴的な点は次のとおりである。

○ 病院相談事例とゆりかご事例に共通する点

病院相談事例とゆりかご事例では、利用地域や相談内容に大きな差はない。このことから、ゆりかごを利用せずに済むようにするためには、慈恵病院の相談窓口と同様の相談機関を全国的にも広げていく必要がある。また同時に、全国的にネットワークとして対応することも必要である。病院相談事例とゆりかご事例の両者に共通する点は、以下のとおりである。

- ア. 親の生活地域は、関東地方なども含め広く、全国からの利用となっている。
- イ. 親の年齢は、20代までとそれより上の年代の割合がほぼ半々となっている。病院相談事例では、判明している事例の中で、10代13.6%、20代33.1%で、合わせると46.7%となっている。一方、ゆりかご事例では、判明している事例の中で、10代、20代を合わせると66.7%となっている。

⁽⁷²⁾ 要保護児童：保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童(児童福祉法第6条の3)。脚注24(17ページ)参照。

⁽⁷³⁾ 病院相談事例の中には、子どもを養育できないと訴える場合、相談者の希望により慈恵病院から紹介された特別養子縁組あっせん関係者を介して、特別養子縁組に至るケースがある(51ページ「相談事例での特別養子縁組の状況」参照)。なお、養子縁組あっせん業者、あっせん関係者については、その実態がつかみにくい状況がある。

- ウ. さまざまな理由から、子育てに自信がない事例が多い。
- エ. 思いがけない妊娠に悩む場合など、リスクの高い事例が多い。

○ 病院相談事例とゆりかご事例で異なる点

病院相談事例とゆりかご事例で異なる点は、以下のとおりである。

- ア. 病院相談事例では、判明している事例の中で、県内からのものが4割程度を占めている。ゆりかご事例では、親の居住地が判明しているものはすべて県外であり、県内事例と確認されているものはない。
- イ. 病院相談事例では、出産後の相談も見られるが、基本的には妊娠中の相談が大半である。ゆりかご事例では、当然のことながら、すべて出産後の利用となっている。
- ウ. 病院相談事例は、判明している事例の中で、母親本人からの相談の割合が7割と高くなっている。ゆりかご事例では、母親一人で預け入れに来た事例は、預け入れに来た者が判明している中の約3割であった。ゆりかご事例では、出産直後の場合、母親本人が動けない状態で、人に依頼することもあり得ることも、その一因と考えられる。
- エ. 母親の未婚・既婚の別については、病院相談事例では、判明している事例の中で、未婚34.4%、既婚36.3%とほぼ同じであるのに対して、ゆりかご事例では、未婚31.4%、既婚19.6%と既婚の事例の割合が低くなっている。

③ 病院の相談窓口に多くの相談が寄せられている理由

慈恵病院では、相談窓口の開設以来、多数の相談利用が続いている。その理由として、以下のようなことが考えられる。

- ア. 利用者に対して、病院ならではの安心感を与える雰囲気がある（公的機関ではないが、医療機関であること）。
- イ. 悩める人にとって相談しやすく、かつ専門的な見地から適切な対応ができています。このことは、相談員の資質と使命感に支えられているところが大きい。
- ウ. 地元の相談機関では、利用者を知っている人にどこでつながっているか分からない不安がある。
- エ. ゆりかごとともに相談窓口がマスメディアで大きく報道され、覚えられやすく、インターネットで調べやすかった。また、無料の電話相談であり、利用しやすい。

なお、「エ」に関連して、平成20年度472件のうち、利用者が相談窓口をネット・サイトの情報で知ったというものが198件（41.9%）であった。インターネットの普及により、パソコンや携帯電話を利用して、慈恵病院のホームページにアクセスしたり、インターネット上の情報から知るケースが最も多くなっている。次いで、マスコミ情報によるものが91件（19.3%）で、両者で6割をこえている（61.2%）。ゆりかごが新聞やテレビなどで取り上げられることによって、ゆりかごと一体的な運用がなされている電話相談窓口寄せられる相談が増加するといった現象が見られる。

【図表 3-1-8：病院相談事例の情報源】 (単位：件、%)

	19年度	20年度	合計
合計	501 (100.0)	472 (100.0)	973 (100.0)
ネット・サイト	44 (8.8)	198 (41.9)	242 (24.9)
カード・ポスター	0 (0.0)	1 (0.2)	1 (0.1)
案内・パンフレット	1 (0.2)	2 (0.4)	3 (0.3)
他機関からの紹介	5 (1.0)	11 (2.3)	16 (1.6)
マスコミ情報	45 (9.0)	91 (19.3)	136 (14.0)
友人・知人紹介	6 (1.2)	27 (5.7)	33 (3.4)
その他	0 (0.0)	70 (14.8)	70 (7.2)
不明	400 (79.8)	72 (15.4)	472 (48.5)

<資料：慈恵病院資料を基に熊本県で作成>

④ 病院相談業務で苦慮している点

慈恵病院が感じている相談業務で苦慮している点は、以下のとおりである。

ア. 相談者などの生命、身体に急迫した状況が認められる場合の対応

イ. 特別養子縁組を希望する相談者とあっせん事業者との仲介を行う取組

ウ. 「どうしても赤ちゃんを育てられない」「今は子育てに自信が持てない」などの理由で、「子どもを一時預かって欲しい」と訴えるケースへの対応。なお、これに関しては、要保護児童として熊本県中央児童相談所へすべて通告することを、お互いで確認している。

エ. 思いがけない妊娠について、県外居住者（特に遠隔地）からの相談で、本人が医療機関を受診していない場合の対応。これに関しては、産科を持った医療機関でしか対応できないが、全国的なネットワークがないため対応に苦慮している。

2. 妊娠・出産にかかる全国の相談窓口の設置状況

(1) 熊本県・熊本市における相談対応状況

○ 相談件数

熊本県では、ゆりかご開設に併せて、中央児童相談所に専用電話回線を設けるとともに、県女性相談センター（妊娠とこころの相談）を含め、匿名での出産・養育に関する相談対応の周知を図った⁽⁷⁴⁾。また、熊本市においても、ゆりかごの開設と同時期に、24時間の電話相談窓口を設置した。

平成20年度の相談件数は、熊本県204件、熊本市594件となっている。いずれも緊急対応を伴わない相談であるが、多くの相談が寄せられている。

【図表3-2-1】：熊本県・熊本市における相談対応状況（単位：件）

	19年度	20年度	計
熊本県	253	204	457
熊本市	732	594	1,326
計	985	798	1,783
(参考：慈恵病院)	(501)	(472)	(973)

<各資料を基に熊本県で作成>

○ 行政への相談の特徴

熊本県・熊本市に対する相談について、慈恵病院への相談内容と比較した特徴は次のとおりである。

- ア. 県では新規相談が91%、市では新規53%、継続47%となっている。
- イ. 県および市の相談は約70%が昼間となっている（慈恵病院は夜間が40%となっている）。
- ウ. 県では電話相談が99%、市では来所相談が25%となっている。
- エ. 市では他機関からの紹介の比率が高い。
- オ. 県では既婚者が多いが、市では未婚者が半数をこえている。
- カ. 県では県内が82%、市では市内が67%となっている。
- ク. 県では妊娠・避妊に関する相談で「妊娠判定、妊娠中の悩み、排卵時期」等が多く、市では、妊娠判定の相談も多いが、思いがけない妊娠の項目中では、「未婚の妊娠や生活困窮」が多い。

⁽⁷⁴⁾ 熊本県では、相談窓口の周知のため、カード（20万枚）とポスター（2000部）を作成し、県内の薬局、医療機関、行政機関、大学・短大・専修学校、商業施設などに配布した。

(2) 全国の相談窓口の設置状況

児童家庭問題全般にかかる相談については、都道府県などの児童相談所や市町村の保健センターなどで主に対応している。全国の妊娠・出産にかかる相談窓口の設置状況を把握するために、熊本県において、平成20年11月に全国の自治体に照会し、調査を実施した。照会した自治体数は66（内訳は47都道府県、17政令指定都市、2児童相談所設置市）であり、回答率は100%であった。なお、「保健師や相談員等が通常業務の中で実施する相談」および「不妊治療専門の相談」は対象から除外した。調査結果の概要は以下のとおり。

なお、慈恵病院と同様の24時間の匿名での電話相談窓口を設置しているところはない。

○ 独自の相談窓口の設置状況

全国の自治体66で、独自の相談窓口を設置しているのは、全体の3分の1にあたる22自治体である。1つの自治体で3種類の相談窓口を設置しているところがあるため、相談窓口の数は、全国で24であった。

○ 運営形態

相談窓口の運営形態は、法人等への委託12、各自治体での実施11と、ほぼ半数ずつとなっている。委託のうち、4県が助産師会支部への委託となっている。

○ 相談の方法

相談の方法については、全体の75%にあたる18か所が、複数の方法の組合せにより実施している。その他の6か所は、電話のみの相談であり、来所のみの相談はない。各相談方法別では、電話相談24か所(100.0%)、次いで、来所相談16か所(66.7%)、メール相談6か所(25.0%)となっている。

○ 匿名相談の可否

匿名での相談は、23か所(95.8%)で対応している。

○ 相談の実績

相談実績は、電話相談が50,286件(92.5%)、メール相談は2,344件(4.3%)、来所相談は1,711件(3.2%)であった。すべての相談窓口に通話相談があるため必然的に多くなっているが、相談方法では6か所であったメール相談の相談件数が、16か所設置されている来所相談よりも多くなっている。

また、電話相談については、1か所あたりの平均相談件数が2,095件であるが、相談件数は地域により大きな差が見られる⁽⁷⁵⁾。

⁽⁷⁵⁾ 相談実績の多い都道府県は、東京都20,954件、福岡県9,508件、栃木県（あかちゃんすくすくテレフォン相談事業）4,105件、札幌市2,807件である。

○ 相談窓口の周知の方法

相談窓口の周知方法は、ホームページによるものが 20 件で、次いでポスター、カードとなっている。

【図表 3-2-2：妊娠・出産にかかる相談窓口の設置状況】（単位：件、％）

項目	内容	件数(%)	備考
独自の相談窓口の設置 (自治体別)	設置あり	22 (33.3)	※ 1 自治体で複数設置の場合も 1 件とカウント。窓口の数は 24 である。
	設置なし	44 (66.7)	
	計	66 (100.0)	
相談窓口の運営形態 (相談窓口別)	自治体運営	11 (45.8)	※ 3 種類の窓口を設置している自治体があるため母数は 22+2=24 である。
	委託	12 (50.0)	
	補助	1 (4.2)	
	計	24 (100.0)	
相談方法 (各方法の組合せ別件数)	電話のみ	6 (25.0)	
	来所のみ	0 (0.0)	
	電話・メール	2 (8.3)	
	電話・来所	12 (50.0)	
	電話・来所・メール	4 (16.7)	
	計	24 (100.0)	
相談方法 (各方法別の延べ件数)	電話	24 (100.0)	
	来所	16 (66.7)	
	メール	6 (25.0)	
匿名相談の可否	匿名可	23 (95.8)	
	匿名不可	1 (4.2)	
	計	24 (100.0)	
相談実績	電話	50,286 (92.5)	
	来所	1,711 (3.2)	
	メール	2,344 (4.3)	
	ファックス	8 (0.01)	
	計	54,349 (100.0)	
相談窓口の周知方法 (複数回答可)	ホームページ	20 (83.3)	
	広報誌	8 (33.3)	
	ポスター	16 (66.7)	
	カード	10 (41.7)	
主な相談員 (相談体制)	自治体運営	保健師、助産師、医師、心理職等	
	委託・補助	保健師、助産師、各種専門医師（産婦人科等）、看護師、カウンセラー等	

<熊本県調べ>